

岐阜県における電子入札への取り組み

岐阜県基盤整備部企画管理課建設技術開発室

1. 岐阜県の CALS/EC への取り組み

岐阜県では、CALS/EC の早期導入・普及を図る目的で、平成11年6月に産官協働で「岐阜県建設 CALS/EC 推進協議会」を設置し CALS/EC 推進体制を確立しました。

また、CALS/EC を早期普及させるためには、教育・研修機関が必要との観点に立ち、CALS/EC に関する体系的研修の全国中核拠点として全国唯一の「建設 CALS/EC 研修センター」を平成12年4月に設立し、平成12年8月より研修を開始しています。平成12年度は2,260名、平成13年度は9月末現在1,445名が受講され、CALS/EC を推進するための人材育成に一定の成果をあげています。

協議会では全国の地方自治体にさきがけ、平成13年2月に「岐阜県版建設 CALS/EC アクションプログラム」を策定しました。その中で、2001年までのフェーズ1においては CALS/EC 導入のための環境整備を中心に行うこととし、2007年までにすべての公共事業で、電子情報による、施設等、事業および空間情報の交換・共有・連携の実現を図ることを目指しています。来年度から2004年まではフェーズ2として各種システムの導入と連携、電子化に対応した制度の確立を目標として

おり、これに向けて実証実験を実施していきます。

今年度も岐阜県では施工情報共有、電子納品、電子入札について実証実験（試行）を行っております。共有サーバーを活用して書面・写真等の提出・共有を行う施工情報共有実証実験は昨年度に引き続き行っており、電子納品実証実験についても「岐阜県電子納品運用に関するガイドライン（案）」を平成13年10月に作成し、これを県の CALS/EC ホームページに公表するとともに、実証実験を開始しています。

2. 岐阜県における電子入札の導入について

(1) 電子入札システム導入スケジュール

現在、岐阜県では情報関連業務戦略的アウトソーシングとして、県庁内既存情報システムの再開発業務、情報化に関するコンサルティング業務、県内情報産業振興施策に対するコンサルティング業務等を委託しています。その情報化に関するコンサルティング業務の一部として、電子入札についてもシステム導入の基本方針を検討し、平成13年8月に「システム構想書」を作成しました。

「システム構想書」に基づき基本設計を今年度中に終え、平成14～15年度においてプログラム開発を行います。並行して、平成14年度中に実証実験を行い、平成15年度から一部で「電子入札」を

図 1 電子入札システム開発スケジュール

年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
【開発スケジュール】					
システム開発	システム 構想	基本 設計	コアシステムカス タマイズ	電子県庁、公共事業 管理システムと連携	本運用
ハードウェア機器/ソフトウェア			実験・開発用構成	本番構成	
コアシステムの導入		1次 2次	3次	最終	
実証実験	試行実験 (8/29)		実証実験 40件		
電子入札の実施			100件 (一部案件)	全案件(約7,000件)	
研修		研修実験環 境設定	研修	建設CALS/EC研修センターでの研修	
参考					
公共事業管理システム			再開発	本運用	
電子県庁システム	システム 構想	基本 設計	詳細設計	アプリケーション 開発	総合運用試験
					本運用

実施し、平成16年度からはすべての入札を「電子入札」に移行する予定です。

なお、平成13年7月に(財)日本建設情報総合センターと(財)港湾空港建設技術サービスセンターが設立した「電子入札コアシステム開発コンソーシアム」に参加しました。

このコンソーシアムでは、国土交通省版電子入札システムをもとに、より汎用性の高い入札システムのコア部分(コアシステム)が開発され、希望する公共団体等に有償で提供されます。

このコアシステムを導入することによって、システム開発コストの縮減・開発期間の短縮や国のシステムと同様なインターフェースによる受注者の利便性等のメリットが見込まれ、岐阜県では、このコアシステムをもとに岐阜県版の電子入札システムの開発を行うこととしています。

(2) 電子入札システムの概要とメリット

電子入札システムでは、

- ① 県の発注情報をホームページに掲載
 - ② 入札の参加申し込みや参加資格のチェックおよび指名通知
 - ③ 入札および開札
 - ④ 入札結果の公表や落札業者の通知
 - ⑤ 入札参加資格者の登録や修正
- 等の現行の入札手順をインターネット上で実現

し、地理的制約や時間的制約をなくし、入札業務の効率化や競争の広域的確保を行い、その結果、県民に開かれた公共投資の実現を目指します。

(3) 電子入札システムの課題

電子入札システムの開発にあたっては、

- ① 電子認証の方法
- ② 電子県庁システムや既存システムとの整合性
- ③ 県の担当者や業者の意識とリテラシーの向上
- ④ 入札制度の検討とそれに対応したシステム
- ⑤ 電子入札に適応した法規の改正
- ⑥ 市町村への展開

等の課題があります。国・他の地方公共団体の動向や情報関連の技術動向を見ながら、ひとつひとつ解決していきたいと思えます。

3. 電子入札の試行実験について

岐阜県では電子入札システムの開発の一環として、国土交通省や(財)日本建設情報総合センターの協力により、平成13年8月29日に本案件で電子入札の試行実験を全国に先がけて行いました。

(1) 試行目的

目的として、以下の3点を掲げました。

- ・建設業者の電子情報化に対する「体制の把握」

と「意識の向上」を図り、ITの普及に努める。

- ・本格実施に向けた電子入札システムに係る基礎資料を収集し、システム開発の参考とする。
- ・「電子入札」にかかる諸問題を把握し、関係法規等の改正を図る。

(2) 試行方法

県下3事務所で5案件について、国土交通省実案件適用システムおよび岐阜県版電子見積システムを使用し、発注者からの指名通知、入札参加者の行う入札、発注者による入札結果の公表など、入札に係る一連の事務を電子情報通信により行いました。延べ90社（実質71社）の受注者の方に参加していただきました（ただし、岐阜県版電子見積システムによって行ったのは入札のみです）。

岐阜建設事務所で実施した公共道路改築事業については、各受注者のパソコンから電子入札を行い、他の事業については、県側で入札日当日に入札室にパソコンを用意し、そのパソコンから電子入札をしてもらいました（表参照）。

(3) 試行に際してのポイント

① 入札（開札）の立ち会いについて

地方自治法施行令第167条の8第1項の規定に対応するため、今回は立ち会いを希望する入札者（業者）と職員（県職員）が開札に立ち会いました。

② 入札書について

岐阜県会計規則では、記名押印のない入札書は無効として扱われるため、今回は、電子入札と記名押印のある入札書の提出による併用で行いました。

③ 入札業者の認証について

岐阜県版電子見積システムでは、ユーザーID

とパスワードによる認証で行いました。国土交通省版では、「なりすまし（身分を偽っての行為）」

- ・事後否認（行為に対する責任の忌避）」
 - 「盗聴（第三者が当事者の了解なく情報を知ること）」
 - 「改竄（情報を不法に変更すること）」
- といったインターネットのリスクに対応するために、公開鍵認証基盤（PKI）の技術を利用し、認証にはICカードを用いました。

(4) 電子入札の試行実験の結果

電子入札の試行実験については、大きなトラブルもなく、ほぼ順調に終わることができました。

試行実験の結果は、新聞や地元のテレビにも取り上げられ、建設CALS/EC研修センターでの電子入札に関する講座は、今年度分の定員をオーバーするなど、県内建設業者の意識向上に寄与したと思います。

受注者のパソコンから入札実験を行ったのは20社あり、そのうち5社が会社のパソコンから入札ができず、県側で用意したパソコンで入札を行いました。5社の内訳は、2社がICカードリーダーを接続できなかったことで、もう2社が通信上の要因で、残りの1社は、テスト時はうまくいったのですが、試行本番時にICカードによる認証ができず、入札ができませんでした。今回、原因追及には十分な時間がとれませんでした。受注者側のパソコンの機種やインターネット接続環境が多様多様であることから、電子入札の本運用に向けて、トラブル対応やヘルプ機能を十分考慮する必要性を感じました。

また、インターネットのメールアドレスを持たない受注者は71社のうち3社ありました。現在のインターネットの普及状況からすると、平成16年

実施場所	事業名	使用システム	業者数
岐阜建設事務所	公共道路改築事業	国土交通省版	20
	県単河川局部改良事業	岐阜県版	15
八幡建設事務所	公共急傾斜地崩壊対策事業	国土交通省版	15
古川建設事務所	公共緊急地方道路整備事業 A	国土交通省版	20
	県単中小橋整備事業	岐阜県版	20

図 2 電子入札の導入について

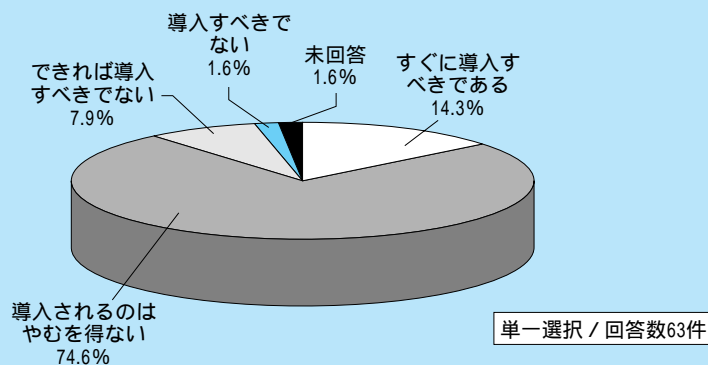
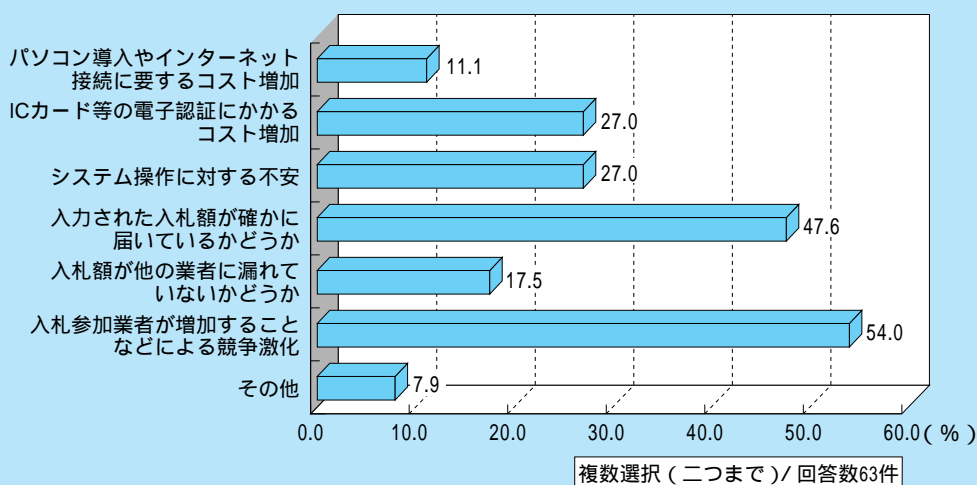


図 3 電子入札導入についての不安点



度の本運用時には、インターネットの環境が整っていない受注者はないと期待していますが、公平性の観点から紙による入札との併用についても考慮する必要があるのかもしれませんが。

(5) アンケート結果

電子入札試行実験の結果を今後の電子入札システムの開発・導入の基礎資料とするため入札参加者に対しアンケートを実施しました。アンケート結果は岐阜県 CALS/EC ホームページに公表しておりますが、その一部を紹介します。

① 電子入札の導入について

電子入札の導入については、「導入されるのはやむを得ない」という回答が最も多く、「すぐに導入すべきである」という回答とあわせると9割近い結果となりました(図 2)。

② 電子入札導入についての不安点

電子入札導入の不安点では、「競争激化」とい

う回答が最も多く、次に、「入札額が確かに届いているかどうか」という回答が多いという結果となりました(図 3)。

4. おわりに

岐阜県版電子入札システムの開発は、現在基本設計に入ったところです。平成16年度の本運用を目指し、受注者にとっても、発注者にとってもプラスとなるシステムを開発していきたいと思いません。

建設 CALS/EC 研修センター

(<http://cals.kensyu.softopia.pref.gifu.jp/>)

岐阜県 CALS/EC ホームページ

(<http://www.pref.gifu.jp/s11690/calsec/top.htm>)